|  |  |
| --- | --- |
| 指定居宅サービス事業所指定介護予防サービス事業所 |  |

指定（許可）申請書

年　　月　　日

　北秋田市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称）

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者の職名・氏名）

　　　　　介護保険法に規定する事業所(施設)に係る指定（許可）を受けたいので、下記のとおり、

関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | フリガナ | 　 |
| 名称 | 　 |
| 主たる事務所の所在地 | (郵便番号　　　　―　　　　　　)　　　　　県　　　　　郡市 |
| 連絡先 | 電話番号 | 　 | FAX番号 | 　 |
| E-Mail |  |
| 代表者の職名・氏名・生年月日 | 職名 | 　 | フリガナ | 　 | 生年月日 |  |
| 氏名 | 　 |
| 代表者の住所 | (郵便番号　　　　―　　　　　　)　　　　　県　　　　　郡市 |
| 指定（許可）を受けようとする事業所・施設の種類 | 同一所在地において行う事業等の種類 | 指定（許可）申請対象事業等（該当事業に〇） | 既に指定(許可)を受けている事業等(該当事業に〇) | 指定（許可）申請をする事業等の開始予定年月日 | 様式 |
| 指定居宅サービス | 　　訪問介護 | 　 | 　 | 　 | 付表１ |
| 　　訪問入浴介護 | 　 | 　 | 　 | 付表２ |
| 　　訪問看護 | 　 | 　 | 　 | 付表３ |
| 　　訪問リハビリテーション | 　 | 　 | 　 | 付表４ |
| 　　居宅療養管理指導 | 　 | 　 | 　 | 付表５ |
| 　　通所介護 | 　 | 　 | 　 | 付表６ |
| 　　通所リハビリテーション | 　 | 　 | 　 | 付表７ |
| 　　短期入所生活介護 | 　 | 　 | 　 | 付表８ |
| 　　短期入所療養介護 | 　 | 　 | 　 | 付表９ |
| 　　特定施設入居者生活介護 | 　 | 　 | 　 | 付表10 |
| 　　福祉用具貸与 | 　 | 　 | 　 | 付表11 |
| 　　特定福祉用具販売 | 　 | 　 | 　 | 付表12 |
| 施設 | 　　介護老人福祉施設 | 　 | 　 | 　 | 付表13 |
| 　　介護老人保健施設 | 　 | 　 | 　 | 付表14 |
| 　　介護医療院 | 　 | 　 | 　 | 付表15 |
| 指定介護予防サービス | 　　介護予防訪問入浴介護 | 　 | 　 | 　 | 付表２ |
| 　　介護予防訪問看護 | 　 | 　 | 　 | 付表３ |
| 　　介護予防訪問リハビリテーション | 　 | 　 | 　 | 付表４ |
| 　　介護予防居宅療養管理指導 | 　 | 　 | 　 | 付表５ |
| 　　介護予防通所リハビリテーション | 　 | 　 | 　 | 付表７ |
| 　　介護予防短期入所生活介護 | 　 | 　 | 　 | 付表８ |
| 　　介護予防短期入所療養介護 | 　 | 　 | 　 | 付表９ |
| 　　介護予防特定施設入居者生活介護 | 　 | 　 | 　 | 付表10 |
| 　　介護予防福祉用具貸与 | 　 | 　 | 　 | 付表11 |
| 　　特定介護予防福祉用具販売 | 　 | 　 | 　 | 付表12 |
| 介護保険事業所番号 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | （既に指定又は許可を受けている場合） |
| 医療機関コード等 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | （保険医療機関として指定を受けている場合） |

＊　裏面に記載に関しての備考があります。

（裏　面）

備考　　1　「指定（許可）申請対象事業等」「既に指定（許可）を受けている事業等」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。

　　　　２　保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付番されている場合には、そのコードを「医療機関コード等」欄に記載してください。複数のコードを有する場合には、適宜様式を補正して､そのすべてを記載してください。

　　　　３　既に居宅サービスまたは介護予防サービスのいずれか一方の指定をうけている事業者が、他方の居宅サービス又は介護予防サービスの指定を受ける場合において、届出事項に変更がないときには、「事業所の名称及び所在地」「申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名」「当該申請に係わる事業の開始予定年月日」「当該申請に関する事項」「欠格事由に該当しないことを誓約する書面」「介護支援専門員の氏名及び登録番号」「その他指定に関し必要と認める事項」を除いて届出を省略できます。また、既に介護予防サービス事業所の指定を受けている事業者が、介護給付のサービス事業所の指定を受ける場合においても同様に届出を省略できます。